

平成 18 年度

外部アンケート調査報告

平成 18 年 11 月

独立行政法人

日本貿易振興機構

アジア経済研究所

1. アンケート概要

ジェトロ・アジア経済研究所は開発途上国・地域に関わる研究をはじめとする諸活動への社会の需要を把握し、それぞれの活動に反映することを目的として平成 15 年度よりアンケート調査を実施してきた。従来は「定点観測ネットワーク」と称して継続的な調査を実施していたが、前回回収率が大幅に低下したこと、個人情報保護法施行に伴い送付先を見直す必要が生じたことから今回は新たな対象者を選定して実施した。本報告では平成 18 年度に実施したアンケートの結果を集計、分析しそこから何がくみ取れるかを簡潔にまとめた。

平成 19 年度から第 2 期中期計画（4 年間予定）が始まる。計画の策定には外部ニーズを研究課題の設定、事業活動の改善等に反映させていくことが必要であり当アンケートの結果がその過程に生かされることが求められる。

2. アンケート配付対象

今回は、「アジ研ワールドトレンド」を送付している機関・個人から 709 を選択し 9 月号送付の際に同封する形で実施した。配付先の内訳は民間企業 114、出版・報道 35、調査研究・大学附属研究所図書館 206、官公庁・地方公共団体 202、経済協力・商工関係 111、その他 41 であり、賛助会員と非会員はそれぞれ 308、401 である。

3. アンケート実施期間

2006 年 9 月 5 日から 9 月 29 日まで

4. 設問内容

最も重要な調査研究に関する設問を冒頭に置き、続いて出版物、講演会、ホームページ、図書館の各サービスについて質問した。新規に賛助会員制度についての 1 問を設け、最後にアジア経済研究所全体に対する要望、意見を伺った。今回は、平成 16 年度実施の際の問題点を踏まえ、設問を簡素化し参考資料の添付も割愛するなどし、回答に負担がかからないことを心がけた一方で、研究テーマや分野ではあらかじめ項目を設けずに自由な記述を引き出す工夫も行った。

5. 回答状況

709 の機関に送付、120 機関から回答を得た。回収率は 16.9% であり、平成 16 年度の 25.8% に比しさらに大きく低下した。

集計結果の概要は以下のとおり。

・ ・

1. アジア経済研究所が重点的に取り組むべき地域

東南アジア、北東アジア、南アジアが上位3位でそれだけで64.3%を占める。次のロシア CIS 諸国と中近東が合わせて19.4%であり、のこり16.3%をラテンアメリカ、アフリカ、オセアニア、中東欧諸国が分け合っている。アジア地域への関心は依然として高い。

2. 重点的に取り組むべき国

優先度3位までを質問した。優先度1に掲げた国としては依然として中国が全体の56.8%で1位、第2位のインド(14.7%)を大きく引き離している。優先度2位ではインドが1位(27.5%)で2位のベトナムの2倍の関心度である。優先度3位では国が分散されてくるがベトナムが1位で以下インド、タイ、ロシアと1つ差で続く。

優先度1から3までを総合すると、中国23.1%、インド17.8%、ベトナム9.1%、ロシア CIS 諸国6.3%、韓国5.9%、タイ5.6%、インドネシア3.5%と2桁台の数を保っている。研究所が次期中期計画の重点研究として「中国総合研究」、「インド総合研究」を掲げたことは外部のニーズに合致していると言える。ロシアについての研究ニーズ大きさに比べるとアジ研でのプレゼンスは低い。

3. 取り組むべき研究テーマ

カテゴリーを経済、社会、政治、その他に分け自由に記述して頂いた。項目を細かく細分して数が大きい順に配列したのが表11である。また、項目を「経済」、「社会」、「政治」、「その他」に大まかに分類したのが表12である。経済、社会、政治以外のカテゴリーでは援助政策と宗教に関する研究ニーズが多い(各5名)。

4. 研究提案

アジア経済研究所で取り組むべき研究テーマを自由記述式で書いて頂いた。何らかの記載があったのは120中53名であった。

5. アジア経済研究所の諸活動について

(1) 出版物について

アジ研ワールドトレンド以外の出版物の利用

有りが79で、無しが41。約1/3の回答者がアジ研ワールドトレンド以外のアジア経済研究所の出版物を読んでいないという結果である。

どのような出版物を期待するか

- ・ タイムリーな話題を解説分析、展望したもの 40%
- ・ 統計、データ集 26%
- ・ 入門書、啓蒙書、理論書 18%
- ・ 質の高い学術書 13%
- ・ その他 3%

どのような企画の出版物を望むか

ここでは出版物の企画を自由に提示していただいた。22 人の方がこの欄を埋めて頂いた。

(2) 講演会、シンポジウムなどについて

講演会、シンポジウムに参加したことがあるか？

あり 54 なし 66

講演会等で扱うテーマ、企画

地域、国、分野の希望はいろいろ頂いたがそのほかには次のような意見があった。

- ・関西での開催望む。
- ・地方にいる人たちのためにビデオなどを作成し広報すべき。
- ・一般市民を対象としたアジ研の研究活動を平易に P R するような講演会。
- ・全員参加（双方向）型の会合を希望する。

(3) ホームページについて

ホームページ利用したことがあるか？

あり 78 なし 42 約 2/3 の方が利用経験がある。利用頻度は月に 1 度程度が最も多く 47 人。利用目的は「調査研究の情報取得」49 が最も多かった。

使いやすさについては？

約 82% のひとが「まあ使いやすい」を選択、「とても利用しやすい」を含めると 91% が満足している。ホームページの全面改修が報われる形となった。

記述式の意見要望では、好意的な意見が多かったが、次のような要望みに対しては前向きに考える価値があると思われる。

- ・「ニュース・出来事の解説」コーナーを設けアジアで起きていることを伝える。
- ・講演会等の実施報告は中味の要約やそこで挙げた意見等も公開すればより充実する。
- ・一つの地域について JETRO の HP の情報も同時に見られるよう地域ごとのリンクづけがあると便利。

(4) 図書館サービス

来館の経験ありは 120 人中約 3 分の 1 の 43 人。しかし幕張移転後の現図書館については 28 人に減る。意見・要望においても「東京への移設」という極端な要望をはじめとして都心から遠く利用しづらいという意見が多かった。

(5) アジア経済研究所が今後力を入れて取り組むべき活動

講演会・シンポジウム等の開催、出版物の刊行、ホームページによる情報提供がほぼ同数(61,58,58)で上位 3 位を占める。第 4 位は研究者の講師派遣の 23。図書館サービス、開発スクールでの研修はともに 15 と低かった。

(6) アジア経済研究所の活動への意見

ここでは活動全般について意見、要望を伺った。上記の各活動に関わるものもあるが主要な意見は次のとおりである。

- ・企業、マスコミが何の情報を探しているか積極的な交流が必要である。
- ・シンポジウムよりは小・中規模な講演会、セミナーを数多く開いて欲しい。
- ・一般市民向けのPRのための方策を検討してみてもどうか。
- ・ビジネス社会とは距離を置くべき。

6. 賛助会員制度に対する要望、改善点

22 のご意見を頂いた。傾聴に値する意見が多い。主要なものを次に掲げる。

- ・研究者との研究交流や日常的な懇談ができればよい。
- ・研究者とヒアリングできるような制度を作って欲しい。
- ・毎日の、または週刊の新聞的なメディアが欲しい。
- ・もし入会するのであれば年 1 回程度来て頂き講演して頂きたい。
- ・講演会や研究会を通じての会員との積極的な交流を期待したい。
- ・会員限定のHPを作って欲しい。

7. 事業、活動全般について

最後にアジア経済研究所の事業、活動全般に関してご意見、要望をお聞きした。

30 人の方から頂いた。主要なものを以下に要約する。

- ・一般に提供するデータベースを充実して欲しい。
- ・日本のマスコミに積極的に参加することにより研究の向上、知名度につながる。
- ・2008年に新JICAが発足する。地域に強いアジ研がサポートに入り共存共栄を図るべきである。
- ・METIの下にあり、やや「日本の産業政策、通商政策に資する」方向になりすぎているのではないか。もう少し中長期的な研究があってもいい。
- ・農業の研究者が少なすぎる。
- ・幅広い研究を期待。流行を追わず基礎研究の蓄積こそアジ研の使命と存じます。
- ・開発途上国に関する唯一の研究機関として時流に流されることなく途上国の立場で研究して欲しい。開発途上国の人々からの評価（特に過去の出版物）もこれからは必要になってくる。
- ・地元住民、一般市民からはアジ研がどのような活動をしているのかわかりにくい。ホームページも一般の市民が気軽にのぞくには敷居が高い。せっかくの研究成果を広く知ってもらえるようPRに力を入れて欲しい。
- ・研究所の名称はアジア専門の機関というイメージを与えてしまう。法律の制約があるなら研究内容と一致するような愛称をつけてみてはどうか。
- ・以前と比べると腰を据えた研究というより短期的な効果を求めているような印象が強い。もう少しゆとりをもって研究してもよいのでは。
- ・各自治体が海外に情報拠点を持つ中であって、新聞や専門誌よりも現知事情に即したアップデートな情報を。貿易、投資、誘致など項目別の情報を实体经济に役立つような形で情報提供してほしい。
- ・もっと研究者のかたと交流を持ちたい。

◆講演会・シンポジウムについて

- (5) これまでアジア経済研究所が主催する講演会、シンポジウムに参加したことがありますか？
 ある ない
- (6) アジア経済研究所の講演会・シンポジウムについては、どのような目的で参加されましたか？
もしくは今後参加されますか？以下の項目からお選びください。
 業務上必要な知識を得るため 時事的なテーマを把握したいため
 教養を深めるため（途上国に関する幅広い知識を得るため）
 その他（具体的に記述してください）
- (7) 講演会・シンポジウムにおいて扱うべきテーマ及び望ましい企画がございましたら具体的に記載してください。
〔 〕

◆ホームページについて

- (8) 当研究所のホームページを利用したことがありますか。 ある ない
- (9) 当研究所のホームページを利用されている方にお聞きします。
- ① どのぐらいの頻度で、ホームページを利用されていますか？以下の項目からお選びください。
 毎日 週2～3回 週1回程度 月1回程度
 その他（具体的に記述してください）
- ② どのような目的で、ホームページを利用されていますか？以下の項目からお選びください。[複数選択可]
 研究所の情報取得 調査研究の情報取得 研究者の情報取得 出版物の情報取得
 講演会・シンポジウムの情報取得 図書館活動の情報取得（資料情報の検索含む）
 その他（具体的に記述してください）
- ③ ホームページの利用のし易さについて、以下の項目からお選びください。
 とても利用しやすい まあ利用しやすい より利用しやすくなるよう改善してほしい
- (10) ホームページについてご意見、ご感想、ご要望等がございましたら具体的に記載してください。
〔 〕

◆図書館について

- (11) アジア経済研究所図書館に来館されたことがありますか？ 「ある」とご回答の場合は、() 内もご選択ください。[複数選択可]
 ある⇒ (東京・市谷(幕張移転(99年12月)以前) 千葉・幕張(現在地) 都心・サテライト)
 ない
- (12) アジア経済研究所図書館が提供するサービスの主なもので、あなたが利用されたものは何ですか？以下の項目からお選びください。[複数選択可]
 蔵書検索(OPAC) レファレンス 新着アラートサービス
 図書館間相互貸出・コピー制度(ILL) アジ研図書館サテライトでの予約閲覧
- (13) アジア経済研究所図書館についてご意見、ご感想、ご要望等がございましたら具体的に記載してください。
〔 〕
- (14) 上記出版物、講演会、ホームページ、図書館のほか現在または過去に、利用、参加しているまたはしたものは何ですか？[複数選択可]
 研究会への委員として参加 レファレンス・サービス 研究者を講演会等講師として派遣を依頼
 その他（具体的に記載下さい）
 なし

(15) アジア経済研究所が今後より力を入れて取り組むべき活動は何かと思われますか？ [複数選択可]

- 出版物の刊行 講演会・セミナー・シンポジウム開催 ホームページによる情報提供
 図書館サービス レファレンス・サービス 研究者の講師派遣
 開発スクールでの教育、研修
 その他（具体的に記載下さい）
 特になし

上記のアジア経済研究所の諸活動につきどのようなご意見、ご要望をお持ちかお聞かせ下さい

[]

質問3 賛助会員制度についてお聞きします。

賛助会員制度では会員の皆様にアジア経済研究所の各種出版物をお送りするとともに講演会聴講料、図書館コピー料金の割引サービス等をご提供しております。法人年会費は14万円です。

(16) 賛助会に入会するとしたらどのようなサービスを期待されますか。現在会員のかたにおかれましては現在のサービスに照らしご要望、改善点等をお聞かせ下さい。

[]

質問4 その他、当研究所の事業、活動全般に関してご要望、ご意見等をお聞かせください。

[]

ご回答者ご自身につきまして、下記にご記入下さい。

(ふりがな)

お名前:

貴社・団体名:

所属部署・役職:

ご住所 〒 -

Tel:

ご協力いただき誠にありがとうございました。ご記入が済みまして上は同封の封筒にて平成18年9月29日(金)までにご返送頂きますようお願い申し上げます。

ご記入いただきました情報は適切に管理し、当研究所の各種事業の運営のために役立てる予定です。また本アンケートの集計結果は、報告書としてとりまとめ配付及び当研究所ホームページ上に公開する予定ですが、ご回答いただいた皆様に係わる個別情報、アンケート個票等は一切公表致しません。

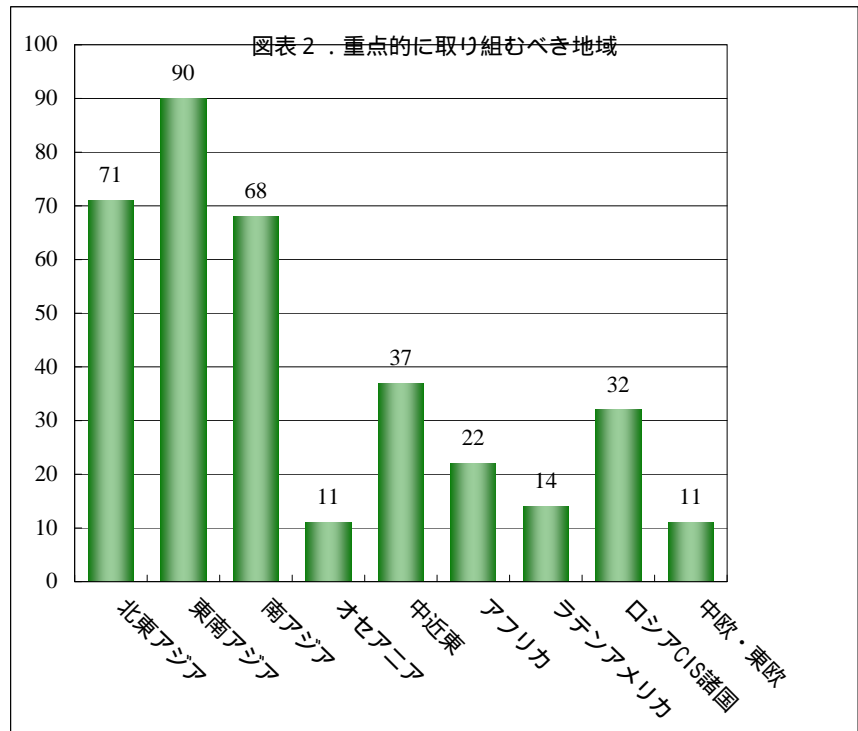
個人情報管理者：日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究支援部 研究交流課長 電話 043-299-9542

質問1 アジア経済研究所が取り組むべき研究

(1) アジア経済研究所が重点的に取り組むべき地域は？

図表1

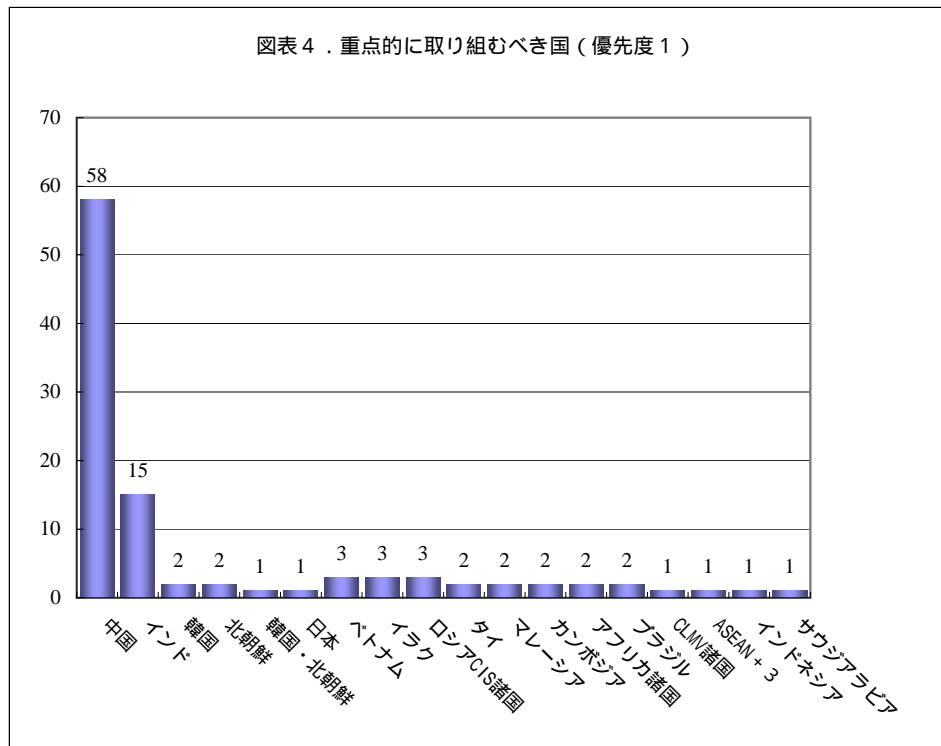
北東アジア	71	19.9%
東南アジア	90	25.3%
南アジア	68	19.1%
オセアニア	11	3.1%
中近東	37	10.4%
アフリカ	22	6.2%
ラテンアメリカ	14	3.9%
ロシアCIS諸国	32	9.0%
中欧・東欧	11	3.1%
	356	



(2) 今後重点的に取り組むべき国はどこか？

図表3

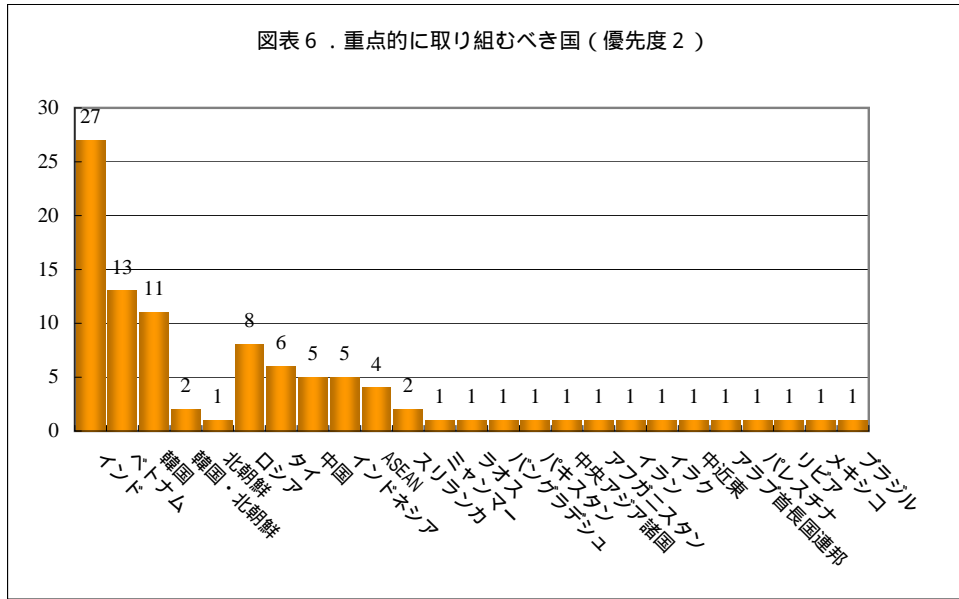
優先度 1	回数
中国	58
インド	15
韓国	2
北朝鮮	2
韓国・北朝鮮	1
日本	1
ベトナム	3
イラク	3
ロシアCIS諸国	3
タイ	2
マレーシア	2
カンボジア	2
アフリカ諸国	2
ブラジル	2
CLMV諸国	1
ASEAN + 3	1
インドネシア	1
サウジアラビア	1



図表5

優先度 2	
インド	27
ベトナム	13
韓国	11
韓国・北朝鮮	2
北朝鮮	1
ロシア	8
タイ	6
中国	5
インドネシア	5
ASEAN	4
スリランカ	2
ミャンマー	1
ラオス	1
バングラデシュ	1
パキスタン	1
中央アジア諸国	1
アフガニスタン	1
イラン	1
イラク	1
中近東	1
アラブ首長国連邦	1
パレスチナ	1
リビア	1
メキシコ	1
ブラジル	1

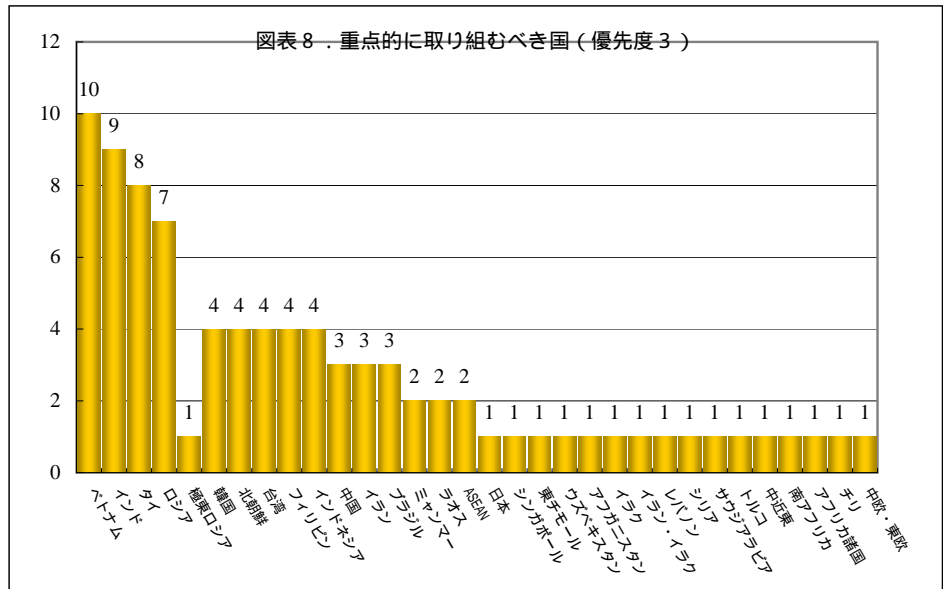
図表 6 . 重点的に取り組むべき国 (優先度 2)



図表7

優先度 3	
ベトナム	10
インド	9
タイ	8
ロシア	7
極東ロシア	1
韓国	4
北朝鮮	4
台湾	4
フィリピン	4
インドネシア	4
中国	3
イラン	3
ブラジル	3
ミャンマー	2
ラオス	2
ASEAN	2
日本	1
シンガポール	1
東チモール	1
ウズベキスタン	1
アフガニスタン	1
イラク	1
イラン・イラク	1
レバノン	1
シリア	1
サウジアラビア	1
トルコ	1
中近東	1
南アフリカ	1
アフリカ諸国	1
チリ	1
中欧・東欧	1

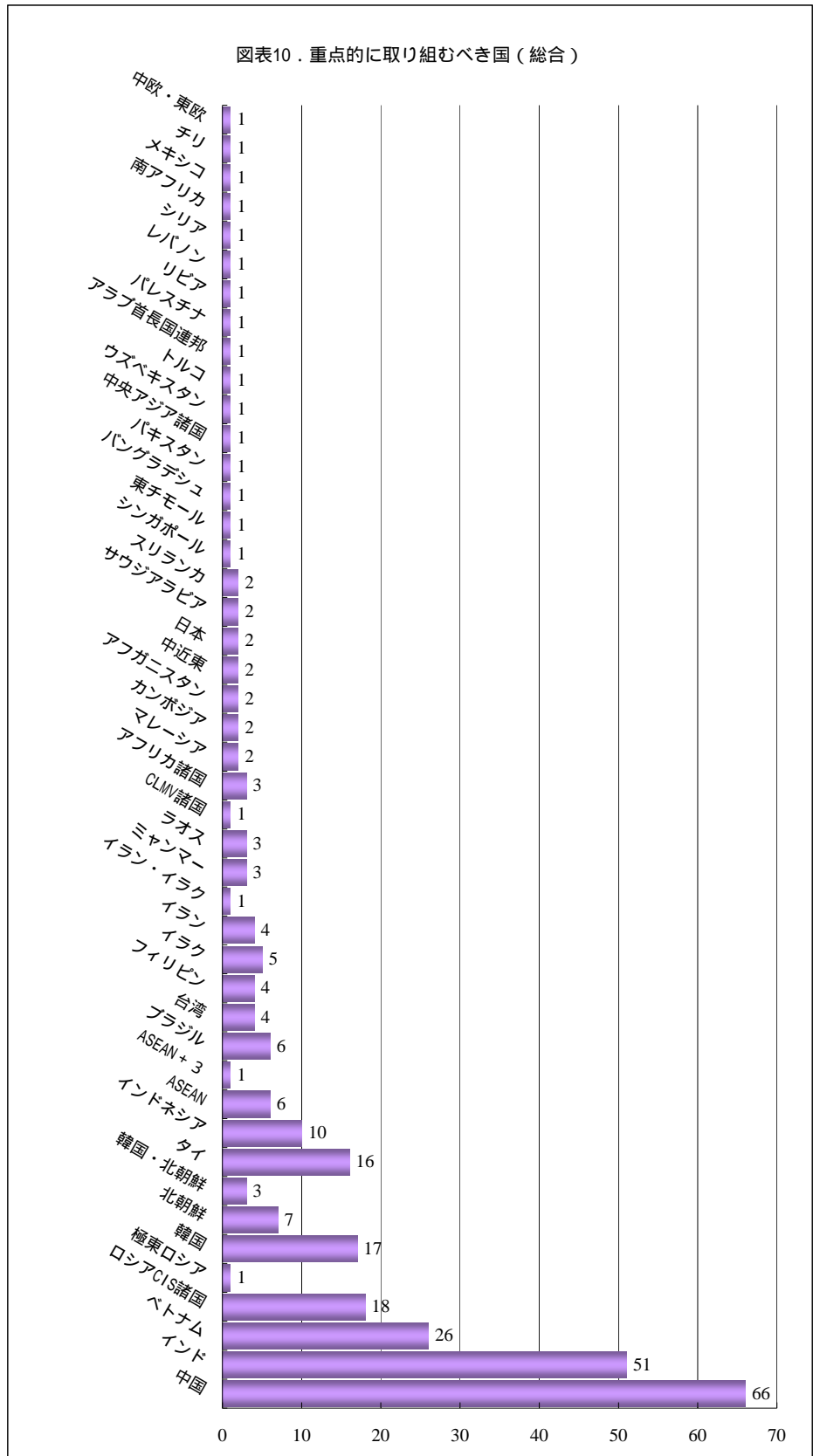
図表 8 . 重点的に取り組むべき国 (優先度 3)



図表9

総合	
中国	66
インド	51
ベトナム	26
ロシアCIS諸国	18
極東ロシア	1
韓国	17
北朝鮮	7
韓国・北朝鮮	3
タイ	16
インドネシア	10
ASEAN	6
ASEAN+ 3	1
ブラジル	6
台湾	4
フィリピン	4
イラク	5
イラン	4
イラン・イラク	1
ミャンマー	3
ラオス	3
CLMV諸国	1
アフリカ諸国	3
マレーシア	2
カンボジア	2
アフガニスタン	2
中近東	2
日本	2
サウジアラビア	2
スリランカ	2
シンガポール	1
東チモール	1
バングラデシュ	1
パキスタン	1
中央アジア諸国	1
ウズベキスタン	1
トルコ	1
アラブ首長国連邦	1
パレスチナ	1
リビア	1
レバノン	1
シリア	1
南アフリカ	1
メキシコ	1
チリ	1
中欧・東欧	1

図表10 . 重点的に取り組むべき国 (総合)



(3) アジア経済研究所が今後組むべき研究テーマ

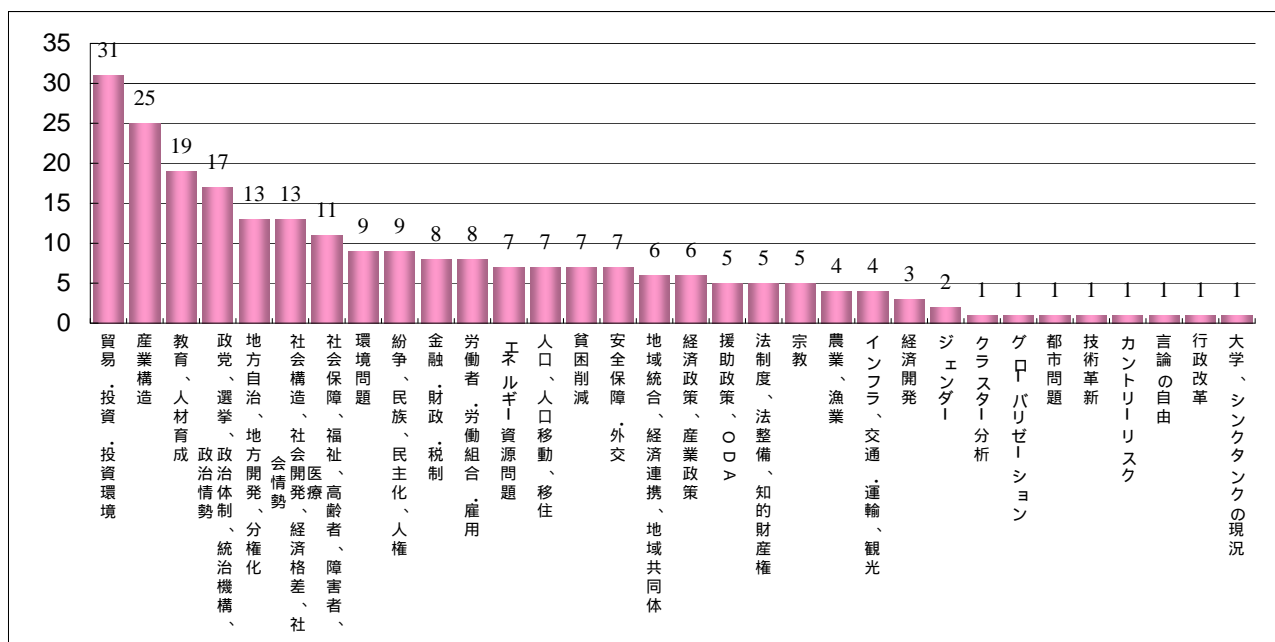
図表11

項目	件数
貿易・投資・投資環境	31
産業構造	25
教育、人材育成	19
政党、選挙、政治体制、統治機構、政治情勢	17
地方自治、地方開発、分権化	13
社会構造、社会開発、経済格差、社会情勢	13
社会保障、福祉、高齢者、障害者、医療	11
環境問題	9
紛争、民族、民主化、人権	9
金融・財政・税制	8
労働者・労働組合・雇用	8
エネルギー資源問題	7
人口、人口移動、移住	7
貧困削減	7
安全保障・外交	7
地域統合、経済連携、地域共同体	6
経済政策、産業政策	6
援助政策、ODA	5
法制度、法整備、知的財産権	5
宗教	5
農業、漁業	4
インフラ、交通・運輸、観光	4
経済開発	3
ジェンダー	2
クラスター分析	1
グローバリゼーション	1
都市問題	1
技術革新	1
カントリーリスク	1
言論の自由	1
行政改革	1
大学、シンクタンクの現況	1

図表12

項目(分野別)	件数	
貿易・投資・投資環境	31	37%
産業構造	25	
地域統合、経済連携、地域共同体	6	
経済政策、産業政策	6	
経済開発	3	
クラスター分析	1	
金融・財政・税制	8	
農業、漁業	4	
インフラ、交通・運輸、観光	4	
技術革新	1	
環境問題	9	7%
エネルギー資源問題	7	
社会構造、社会開発、経済格差、社会情勢	13	28%
社会保障、福祉、高齢者、障害者、医療	11	
教育、人材育成	19	
労働者・労働組合・雇用	8	
ジェンダー	2	
都市問題	1	
人口、人口移動、移住	7	22%
貧困削減	7	
政党、選挙、政治体制、統治機構、政治情勢	17	
地方自治、地方開発、分権化	13	
紛争、民族、民主化、人権	9	6%
安全保障・外交	7	
法制度、法整備、知的財産権	5	
行政改革	1	
援助政策、ODA	5	
カントリーリスク	1	
グローバリゼーション	1	
言論の自由	1	
宗教	5	
大学、シンクタンクの現況	1	

図表13



質問2 アジア経済研究所の各活動について
出版物について

(2) アジ研ワールドトレンドの他にアジ研の出版物を利用したことがあるか

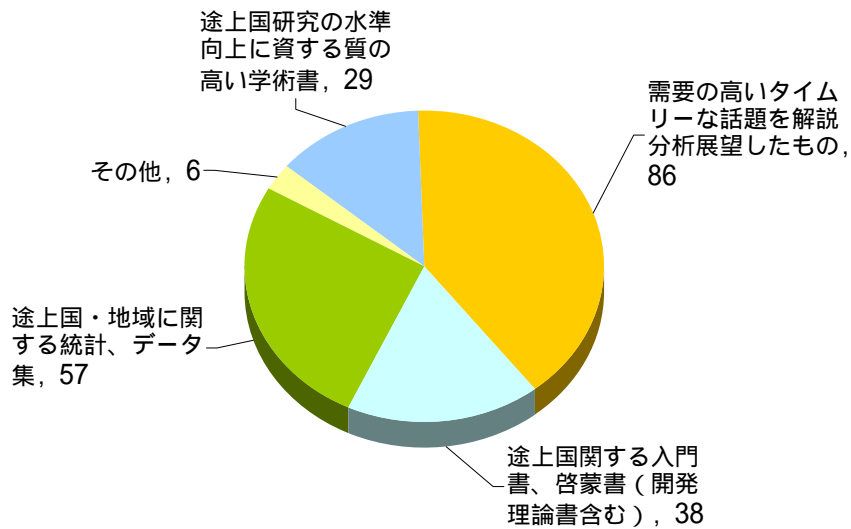
ある 79

(3) どのような種類の出版物を期待するか

図表15

途上国研究の水準向上に資する質の高い学術書	29
需要の高いタイムリーな話題を解説分析展望したもの	86
途上国に関する入門書、啓蒙書（開発理論書含む）	38
途上国・地域に関する統計、データ集	57
その他	6
（その他の内容）	
日本の途上国政策立案に役立つ資料。	
日本の開発政策、貿易に関する統計書	
アジア・オセアニア地方の初等教育、高等教育（大学含む）、職業への流れ	
開発途上国の最新の統計、データ集	
入門的な平易な内容の出版物	
アジアの資源、エネルギー争奪	

図表16



講演会、シンポジウム関係

(5) アジ研主催の講演会等に参加したことがあるか

ある 54

(6) 参加の目的は？

業務上必要な知識を得る 49

時事的なテーマを把握 30

教養を深める 7

その他 6

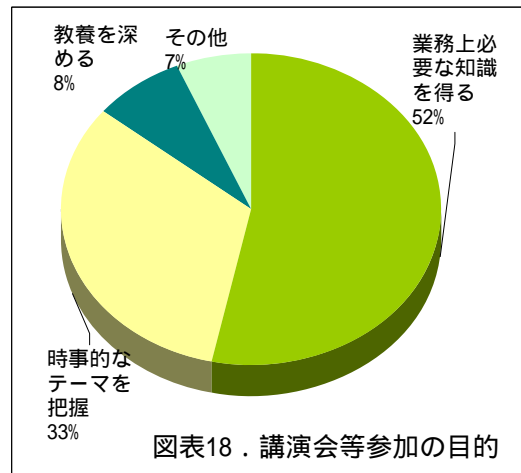
その他の具体的な内容

各種報告書等の解説

専門性の高い研究成果にアクセスするため

対外直接投資のためのカントリー・リスク調査

専門的な知識を得る



ホームページ関係

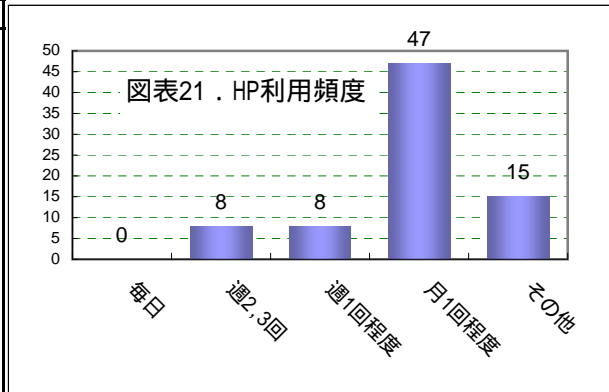
(8) アジア経済研究所のホームページを利用したことがあるか

あり 78

(9) ホームページの利用頻度、利用目的、利用のし易さ

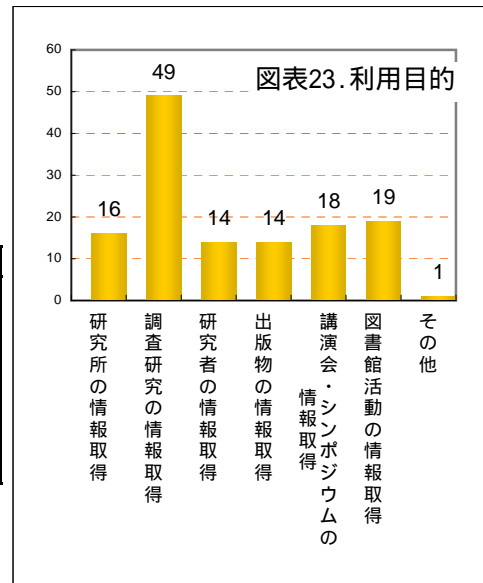
図表20

利用頻度	
毎日	0
週2,3回	8
週1回程度	8
月1回程度	47
その他	15
必要に応じて 業務上必要があるとき 年数回程度 随時 必要に応じて 必要があるときに随時 随時必要が生じた場合のみ年数回 レファレンス対応に必要な時 数ヶ月に1度 年に数回程度 随時必要なときに 必要が生じた際に利用 必要な場合は使用頻度は多い 平均4-5回/年 不定期に利用 年数回	



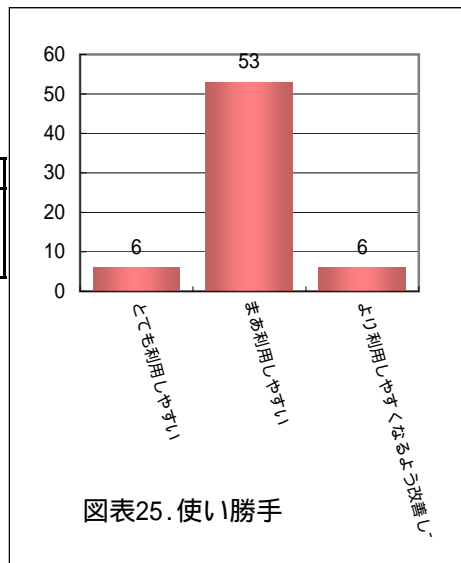
図表22

利用目的	
研究所の情報取得	16
調査研究の情報取得	49
研究者の情報取得	14
出版物の情報取得	14
講演会・シンポジウムの情報取得	18
図書館活動の情報取得	19
その他	1



図表24

利用のしやすさについて	
とても利用しやすい	6
まあ利用しやすい	53
より利用しやすくなるよう改善して	6



図書館関係

(11) 来館したことがあるか

図表26

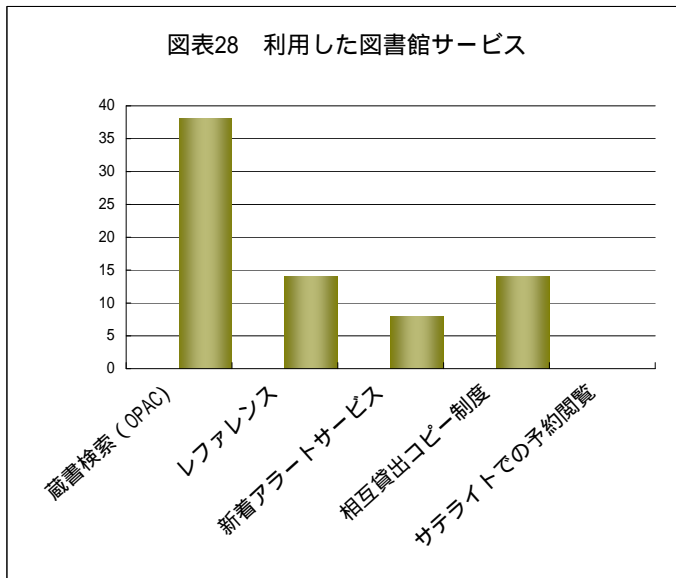
あり	43
市ヶ谷時代の図書館	24
幕張移転後	28
本部サテライト	6

(12) 利用したサービスは何か

図表27

蔵書検索 (OPAC)	38
レファレンス	14
新着アラートサービス	8
相互貸出コピー制度	14
サテライトでの予約閲覧	0

図表28 利用した図書館サービス



(14) 出版物、講演会、ホームページ、図書館以外で利用、参加しているもの
図表30

研究会委員として参加	6
レファレンスサービス	8
研究者に講演会等講師として派遣依頼	9
その他	7
（「その他」の内容）	
ヒアリング。	
今後参加したいと思っています。	
アジ研と共同で講演会を企画	
研修生を講師として派遣依頼した。	
共同研究などの協力体制の構築に関わる提案	
外国（途上国）の特定研究者の照会、業績評価など	
OECD等の調査ミッションに参加していただきました。	

(15) アジア経済研究所が今後力を入れて取り組むべき活動

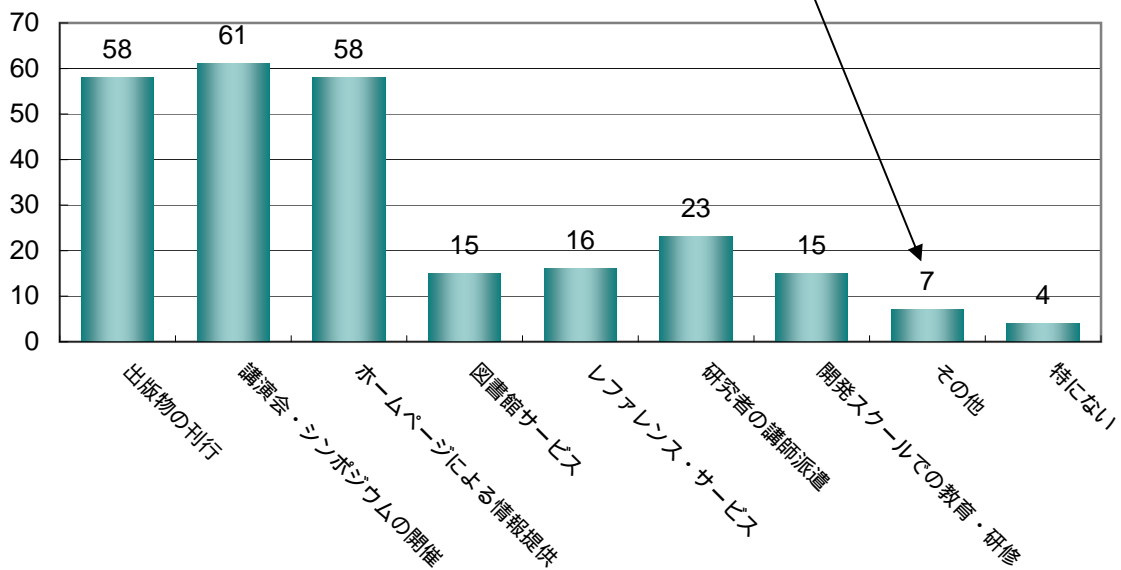
図表31

出版物の刊行	58
講演会・シンポジウムの開催	61
ホームページによる情報提供	58
図書館サービス	15
レファレンス・サービス	16
研究者の講師派遣	23
開発スクールでの教育・研修	15
その他	7
特になし	4

その他の内容

- ・大学等の研究者との共同研究
- ・企業等が求めている情報を探ること
- ・日本の途上国政策に関する提言
- ・寄稿依頼
- ・戦前、戦中、戦後初期の文献保管、情報提供等
(特に、貴重な文献について、貴館はじめ他館の所蔵分も含めた総合的な文献保管・活用、情報提供関連の活動を期待)
- ・メールマガジンによる情報発信
- ・地方でのセミナー等開催
- ・インターンの受け入れ

図表32 . 今後力を入れるべき活動



2項目によるクロス集計

図表36

		図書館への来館		
		あり	なし	合計
アジ研出版物 利用の有無	あり	37	42	79
	なし	6	35	41
	計	43	77	120

図表37

		講演会への参加		
		あり	なし	合計
アジ研出版物 利用の有無	あり	45	34	79
	なし	9	32	41
	計	54	66	120

図表38

		ホームページ利用		
		あり	なし	合計
アジ研出版物 利用の有無	あり	61	18	79
	なし	17	24	41
	計	78	42	120

図表39

		図書館への来館		
		あり	なし	合計
講演会等への 出席の有無	あり	30	24	54
	なし	13	53	66
	計	43	77	120

図表40

		ホームページ利用		
		あり	なし	合計
講演会等への 出席の有無	あり	40	14	54
	なし	38	28	66
	計	78	42	120

図表41

		図書館への来館		
		あり	なし	合計
H P 利用有無	あり	35	43	78
	なし	8	34	42
	計	43	77	120

図表42 回答者職種構成

業種	回答数	配付数	回答率
民間企業（商業）	1	7	14.3%
民間企業（輸送機器）	2	22	9.1%
民間企業（石油）	1	6	16.7%
民間企業（電気・ガス）	1	8	12.5%
民間企業（化学）	1	4	25.0%
民間企業（運輸）	1	3	33.3%
民間企業（ガス・土石）	3	17	17.6%
民間企業（コンサルタント）	1	4	25.0%
民間企業（保険）	0	6	0.0%
民間企業（電気機器）	0	5	0.0%
民間企業（鉄鋼）	0	4	0.0%
民間企業（通信）	0	1	0.0%
民間企業（繊維・紙）	0	2	0.0%
民間企業（食品・水産）	0	2	0.0%
民間企業（建設・不動産）	0	2	0.0%
民間企業（機械）	0	6	0.0%
金融	4	14	28.6%
証券	0	1	0.0%
出版	1	16	6.3%
報道機関	2	19	10.5%
文化・宗教	2	3	66.7%
農水産団体	1	4	25.0%
経協・商工	15	98	15.3%
地方商工会議所	2	9	22.2%
調査研究機関	21	69	30.4%
大学附属研	23	137	16.8%
地方公共団体	3	5	60.0%
官公庁	28	184	15.2%
政党・国会・国会議員	1	13	7.7%
その他	6	38	15.8%
計	120	709	16.9%

図表43 会員・非会員の割合

	回答数	配付数	回答率
会員	58	308	18.8%
非会員	62	401	15.5%
計	120	709	16.9%